

事務事業名称	人権啓発事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち									
	実行計画名	11-1.人権意識の啓発と人権教育の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1986(S61)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市人権尊重まちづくり審議会				
事業対象	メインターゲット	人権を意識していない市民			
	サブターゲット	人権に関する知識や情報を必要とする人。			
	ターゲットが抱える課題	人権問題について、学び知る機会が少ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	人権問題に関して学び、考えることで、市民の人権意識が向上出来ている状態。				
事業概要	人権が尊重されるまちづくりをめざして、啓発事業を実施する。○連続講座「生きること」講師に自らの体験を語ってもらい、参加者が「生きること」とは何かを考えるきっかけを提供する。○人権文化セミナー 高齢者、女性、障害者など様々な人権問題に関する講演会や映画会などを実施し、市民の人権意識の高揚を図る。○人権週間事業 毎年12月4日から10日の「人権週間」に併せて街頭啓発や講演会などを実施し、市民の人権意識の高揚を図る。○北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業 毎年12月10日から16日の「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」に併せて拉致問題をはじめとする人権侵害問題に関するパネル展などを実施し、市民の関心と認識を深める。以上の事業を特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会へ委託。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	各種イベントの参加を通じて、人権問題に関して学び、考えることで、市民の人権意識が向上出来ている。	市民が人権啓発に関する各種イベントに参加できる機会が増える。	人権啓発に関する各種イベントを開催する。	
指標設定	指標説明	人権啓発事業(人権文化セミナー、人権週間事業)のアンケート結果における「とても良かった」及び「良かった」の割合。実績ベース(91%)から毎年1%を目途に上昇を目指し、R5年度は95%を目標とする。 【算出式:「とても良かった」及び「良かった」と回答した人数/アンケート回答数×100】	人権啓発に関する各種イベントへの延べ参加人数。	人権啓発に関する各種イベントの開催回数。
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 人	単位 回
	目標 (見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	92 93 94 95	960 980 980 1,000	4 4 4 4
達成度	94 93 94.60	291 639 547	3 5 6	
	101%	56%	150%	

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.25
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	8,533	4,714	9,765		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	8,533	4,714	9,765		
	物件費計	9,778	9,857	9,872	9,872	100.0%
歳出計		18,311	14,571	19,637		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		9,778	9,857	9,872	9,872	

5. 総括的分析

総括的分析	人権課題が多様化・複雑化する中、地域に密着した人選・内容から世界の情勢に目を向ける内容まで、幅広く人権について考えてもらう事業を実施することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	インターネット上の誹謗中傷や性的マイノリティの人権など、人権課題が多様化複雑化する中で、「あらゆる人権侵害を許さない」という市の姿勢が明確に伝わるような事業啓発を、枚方人権まちづくり協会と引き続き連携しながら進めていく。

事務事業名称	性的マイノリティ支援事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち									
	実行計画名	11-2.性的マイノリティへの支援									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2020(R2)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	LGBTなどの性的マイノリティ当事者			
	サブターゲット	SOGIに関心のない市民			
	ターゲットが抱える課題	SOGIに関わりなく、自分らしく生きることができない			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	誰もがLGBTなどの性的マイノリティに関して理解し、SOGIに関わりなく、自分らしく生きることができる状態				
事業概要	性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいろ宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	LGBTなど性的マイノリティに関する市民の理解が深まる。				アウトプット (活動結果)	LGBTなど性的マイノリティに関する啓発イベントに市民が参加する。				インプット (活動)	LGBTなど性的マイノリティに関する市民向けの啓発を継続して行う。			
	指標説明	LGBTなど性的マイノリティに対する理解が深まったと答えた人の割合 【算出式: アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】				講座等の参加者数				講座等の実施回数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	90	90	90	90	100	100	100	100	3	3	3	3		
	実績	0	85	98.90		0	82	106		0	1	1			
達成度	110%				106%				33%						

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.35
再任用	0.02
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,850	3,482	2,835		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,850	3,482	2,835		
	物件費計	634	422	722	984	73.4%
	歳出計	3,484	3,904	3,557		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	28	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	28	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	634	422	694	984	

5. 総括的分析

総括的分析	性的マイノリティへの差別、偏見の解消に向けて、広く啓発を進める手法として映画(トランスジェンダーの家族を描いた映画「リトル・ガール」)の上映会を実施し、目標値を超える参加があった。当事者の方への支援として、LGBT電話相談、コミュニティスペースを実施するとともに、パートナーシップ宣誓制度については、宣誓者の手続の負担軽減を図るため、大阪府内で制度を運用している自治体間での連携協定を締結した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も性的マイノリティに対する理解を促進するための啓発を継続して実施するとともに、当事者の困りごとを聴取しながら、当事者に寄り添った支援を行っていく。

事務事業名称	DV防止事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち									
	実行計画名	11-3.権利擁護の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2000(H12)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	配偶者や交際相手等から暴力を受けている被害者及び同居する子ども			
	サブターゲット	子どもを含む全市民			
	ターゲットが抱える課題	DV加害者から離れ自立する生活への不安や子どもへの心理的影響、DV行動の子どもへの連鎖の懸念			
	ターゲットが抱える課題	誰もがDVの被害者にも加害者にもならないためには、暴力のない環境づくりと子どもの頃からの教育を行う必要がある			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	DV等の暴力がない環境で誰もが自分らしく生活することができる状態。				
事業概要	女性に対するあらゆる暴力を根絶するための啓発活動と相談支援体制の強化を図る。・DV被害者支援の専門相談機関「枚方市配偶者暴力相談支援センター」において、DV被害者からの相談を受ける。・男女共生フロアを拠点として、女性に対する暴力をなくす運動期間事業など講座を実施する。・枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議及び研修会により連携強化を図る。・教育委員会と連携し、「DV予防教育プログラム」を実施し、そのプログラムを踏まえ教職員を対象に研修を実施する。・緊急一時保護事業・DV相談窓口案内カード、リーフレットの配布、車体広告掲示、HP等による情報提供を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	DV予防教育を通じて、子どものDV防止に対する意識が向上する。				アウトプット (活動結果)	DV予防教育に児童が参加する。				インプット (活動)	DV防止を目的とした子どもの頃からの教育を実施する。			
	指標説明	「暴力は受ける側にも問題や原因があると思う」と答える中学生の割合 【算出式:アンケートにより暴力は受ける側にも問題や原因があると思うと回答した人数/アンケート回答者数×100】				DV予防教育プログラム参加児童(小学生)				DV予防教育プログラム実施校(小学校)					
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	達成度	73%				86%				83%					

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.83
再任用	0.12
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,966	14,637	14,900		
	会計年度任用職員	2,283	3,196	3,185		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	16,249	17,833	18,085		
	物件費計	2,145	2,666	2,653	3,163	83.9%
	歳出計	18,394	20,499	20,738		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	1,010	1,515	2,653	3,163	

5. 総括的分析

総括的分析	小学生を対象としたDV予防教育プログラム実施希望校は定着してきているが、中学生を対象としたデートDV予防教育は参加希望が増加傾向である。DV防止に対する意識向上に向けては、DV予防教育を契機とし、継続した取り組みが必要である。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	DV防止に向けては、子どもたちが互いの意見を聞きながら主体的に考える現行手法が効果的であることから、概ね現状を確保することに努める。予防教育のあり方については、教育委員会と協議して整理が必要である。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 287

事務事業名称	いじめ問題再調査委員会運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2014(H26)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	いじめ防止対策推進法・枚方市いじめ問題再調査委員会条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市いじめ問題再調査委員会				
事業対象	メインターゲット	枚方市いじめ問題再調査委員会			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	枚方市いじめ問題再調査委員会を円滑に運営する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方市いじめ問題再調査委員会が円滑に運営できている状態。				
事業概要	市長の諮問に応じ、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.04
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	319	0	312		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	319	0	312		
物件費計	0	0	0	0		
歳出計	319	0	312			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	いじめ問題再調査委員会を実施していない。 なお、再調査委員会の開催に備え、各中核市に委員会に関する実態調査(令和4年9月)を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和5年3月20日付けでいじめの重大事態に関する調査報告が教育委員会から市長に提出され、同年4月25日付けで市長が再調査を行うことを決定したため、委員の人選も含めいじめ問題再調査委員会の事務局運営を適切に行っていく。

事務事業名称	人権ケースワーク事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2002(H14)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市人権尊重のまちづくり条例、障害者差別解消法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	人権侵害を受けている、あるいは、人権に係る悩みを抱えている人			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	人権侵害を受けている、あるいは人権に係る悩みを抱えているが相談できる人がいない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	気軽に相談を受け、専門的な助言や各種情報を入手できることで、市民自らが人権に関する問題を解決できる状態。				
事業概要	専門の相談員を配置し、市民が人権侵害を受け、又はその恐れがある場合において、相談事業に応じた助言及び情報提供を行うとともに、市民が自ら問題解決できるよう支援を行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	気軽に相談を受け、専門的な助言や各種情報を入手できることで、市民自らが人権に関する問題を解決できる。				アウトプット (活動結果)	人権に係る問題等を抱える方が相談できる機会が増える。				インプット (活動)	人権に係る相談事業を実施する。			
	指標説明	新規相談件数				延べ相談件数				相談事業開催日の日数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	実績	95	100	105	110	340	350	360	370	244	244	244	244		
	達成度	94%				93%				105%					

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.35
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,589	3,536	2,734		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,589	3,536	2,734		
	物件費計	6,548	6,460	6,857	6,857	100.0%
	歳出計	10,137	9,996	9,591		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	1,803	1,567	1,673	1,653	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,803	1,567	1,673	1,653	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	4,745	4,893	5,184	5,204	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>令和4年度の相談件数は333件（形式：面接50件、電話283件）で、昨年度に比べ2.3倍に増えたが、継続相談が多く、総実件数は112件であった。令和4年度から、市役所開庁時間外の毎週火曜夜間と毎月第3土曜午前も相談を行ったが、相談件数は少なかった。</p> <p>また、今年度から、人権侵害等の実態把握の一環として、人権なんでも相談員によるインターネット上の人権侵害モニタリングに週1回1時間程度取り組み、人権侵害事案を把握した場合には、随時、市に報告した（報告件数：42件）。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	関係機関との情報共有や連携に力を入れ、相談の質の向上を図るとともに、引き続きホームページなどでの相談窓口の周知に努める。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 290

事務事業名称	(仮称) 枚方市人権施策基本計画策定事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち									
	実行計画名	人権意識の啓発と人権教育の推進									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	~	R4年度(2022年度)
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称	枚方市人権尊重のまちづくり審議会				
事業対象	メインターゲット	各所管事業を実施する職員・職場			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	各事業の対象となる市民			
	ターゲットが抱える課題	(仮称)枚方市人権施策基本計画に基づき、人権課題に配慮した事業を実施する必要がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	(仮称)枚方市人権施策基本計画が人権尊重のまちづくりに寄与している状態。				
事業概要	人権施策については、これまで「枚方市人権尊重のまちづくり条例」、「枚方市人権教育・啓発基本計画」や総合計画等各種行政計画に基づき取り組みを進めてきた。近年、多様化・深刻化する人権課題に対し、より効果的に施策を推進するため、市民の人権意識等を把握し、人権問題に係る行政課題を明らかにしたうえで、それらの課題を解決していくための(仮称)枚方市人権施策基本計画を策定する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	(仮称)枚方市人権施策基本計画が策定される。				インプット (活動)	市民の人権意識等を把握し、人権問題に係る行政課題を明らかにし、課題を解決していくために(仮称)枚方市人権施策基本計画の			
	指標説明					(仮称)枚方市人権施策基本計画策定までの進捗率				外部から意見を聴く場(審議会等)の設定回数					
指標設定	指標種類					単位	%			単位	回				
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					-	80	100	-	-	6	1	-		
	実績					-	80	100	-	-	6	1	-		
達成度					100%				100%						

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.48
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	15.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	8,250	3,750		
	会計年度任用職員	—	420	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	494	105		
	人件費計	—	9,164	3,855		
	物件費計	—	1,681	1,019	1,515	67.3%
	歳出計	—	10,845	4,874		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	—	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	—	1,681	1,019	1,515	

5. 総括的分析

総括的分析	枚方市人権尊重のまちづくり審議会からの答申を基に、令和4年6月に枚方市人権尊重のまちづくり基本計画を策定した。 また、計画の内容を周知するとともに、「あらゆる人権侵害を許さない」という本市の姿勢を示すため、人権課題ごとに市の現状や取り組み、方向性をまとめたホームページを作成した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	終了
今後の取り組み方針	枚方市人権尊重のまちづくり基本計画に基づき、市の人権施策を総合的・計画的に推進するため、同計画の進捗管理を行っていく。

事務事業実績測定調査

R4調査番号 292

事務事業名称	市民参画型啓発事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち									
	実行計画名	12-1.男女共同参画の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2007(H19)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	男女共同参画という言葉に馴染みや関心のない市民			
	サブターゲット	男女共同参画に関心のある市民団体			
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画について興味がない。自分には関係ない。			
	ターゲットが抱える課題	団体の既存の活動に、どのように男女共同参画を視点を盛り込んでいけばよいかわからない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民が男女共同参画が誰に対しても身近な施策であることを知り、主体的に男女共同参画の推進に取り組んでいる状態				
事業概要	男女共生フロア・ウィル登録団体制度を活用している団体と定期的に協議の場を持ち、男女共同参画に係る啓発活動の方向性について話し合う。また、男女共同参画推進の啓発に寄与する事業を、協働で企画・実施する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	男女共同参画が誰に対しても身近な施策であることを知り、主体的に活動する市民が増加する。				アウトプット (活動結果)	男女共同参画の視点を盛り込んだ活動を行う団体と協働し、啓発活動を企画・実施する。				インプット (活動)	男女共生フロア・ウィル登録団体と定期的に協議を行う。			
	指標説明	各種アンケートにより男女共同参画に主体的に参加したいと回答する人の割合 【算出式:アンケートにより今後も男女共同参画の推進に積極的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】				男女共生フロア・ウィル登録団体と企画・実施した事業の数				男女共生フロア・ウィル登録団体との協議の回数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	単位	%	単位	件	単位	回	単位	回	単位	回	単位	回		
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	実績	90	90	90	91	14	15	1	2	1	1	10	11		
達成度	0	0	0		0	0	2		0	0	13				
	達成度	0%				200%				130%					

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.11
再任用	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	798	2,170	1,615		
	会計年度任用職員	0	128	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	798	2,298	1,615		
	物件費計	17	3	7	8	87.5%
	歳出計	815	2,301	1,622		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	17	3	7	8	

5. 総括的分析

総括的分析	男女共生フロア・ウィルの登録団体と登録更新時にミーティングを行い、活動の方向性について情報を共有した。また、男女共生フロア・ウィルの出版物作成にあたり、2団体から作品の提供を受け、それを契機に団体内で男女共同参画についての理解を深めていただいた。（当該事業の活動効果の指標については、想定しているイベントの実施ができなかったため、アンケート調査が実施できず、達成度は算出不能となっている。）
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	市と各団体が個別にミーティングを行うとともに、有志の団体と市が1対1で協働事業を実施したが、今後は団体間相互の交流を図っていく。（成果指標に係るアンケートの項目については見直しを行う。）

事務事業名称	男女共生フロア・ウィル相談事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	12.男女がともに参画し、個性を發揮できるまち									
	実行計画名	12-1.男女共同参画の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1992(H4)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	夫婦や家族関係など、様々な悩みを抱える人			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	夫婦や家族関係に悩みを抱えているが、相談できる人がいない。また、金銭的な問題などにより、民間の専門相談機関に相談することが出来ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	相談者が必要な時に相談し、助言を受け、自立を図ることが出来ている状態。				
事業概要	特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託して実施。相談者の立場を尊重した相談と各種情報提供や助言を行う。法律相談は女性弁護士が対応、面接相談と電話相談は女性相談員が対応、男性のための電話相談は男性相談員が対応。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	相談者が必要な時に相談し、助言を受けることで自立に向けた一助となっている。	夫婦や家族関係に悩む人が相談できる機会が増える。				特定非営利法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託し、実施する。							
指標設定	指標説明	自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにより相談が役に立ったと回答した人数/アンケート回答者数×100】				面接相談事業稼働率 【算出式:相談者数/相談事業実施回数×100】				面接相談事業実施回数(実数)			
	指標種類	増加することが良いとされる指標								単位 回			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	達成度	104%				0%				0%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.30
再任用	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,238	2,617	2,394		
	会計年度任用職員	346	43	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,584	2,660	2,394		
	物件費計	9,762	9,723	9,733	9,733	100.0%
	歳出計	12,346	12,383	12,127		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	9,762	9,723	9,733	9,733	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度から面接相談員が変更になったことに伴い、継続の相談者が減少したため、相談件数は減少した。新たな相談者が相談窓口につながるよう、引き続き相談窓口の周知に努める必要がある。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	相談日や時間帯について、利用者のニーズを把握したうえ、より効果的な相談体制となるよう、見直しを行う。

事務事業実績測定調査

R4調書番号 294

事務事業名称	男女共同参画啓発事業											
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち										
	実行計画名	12-1.男女共同参画の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1993(H5)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	男女共同参画に意識がない市民			
	サブターゲット	男女共同参画に関する知識や情報を必要とする人			
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画に関する知識や情報を得る機会がない			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	男女共同参画に関する知識や情報を得ることで、男女共同参画意識が向上できている状態				
事業概要	男女共生フロア・ウィルを拠点として、あらゆる分野での男女共同参画推進のため、多面的な講座を実施する。 ・男女共同参画週間事業:毎年6月23日から29日までの男女共同参画週間に合わせ、外部講師による講演会を実施 ・啓発講座:男女共同参画に関わる各種講座、映画会、ひとり親家庭情報交換事業、就労支援講座などを実施				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		各種講座等を通じて、男女共同参画に関する知識や情報を得ることで、男女共同参画意識が向上できている。	市民が男女共同参画に関する講座等に参加する機会が増える。				男女共同参画に関する各種講座等を実施する。						
指標設定	指標説明	イベントに参加し、男女共同参画の理解が深まったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】	講座等の参加者数				講座等の実施回数						
		単位	%	単位	人	単位	回						
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	90	95	95	95	763	564	574	584	25	30	30	30
達成度	91%				51%				33%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.65
再任用	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,178	6,540	6,085		
	会計年度任用職員	138	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	6,316	6,540	6,085		
	物件費計	969	1,997	968	1,262	76.7%
	歳出計	7,285	8,537	7,053		
歳入	国庫支出金	76	113	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	517	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	2	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	76	630	0	2	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	893	1,367	968	1,260	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、男女共生フロア・ウィルで定期的に行っていた小規模講座などが実施できず、講座の実施回数、参加者数ともに減少したが、動画配信による講演会により、新たな参加者層を獲得することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	新型コロナウイルス感染拡大以前の講座実施手法の見直しを行った上復活させるとともに、効果的な啓発を継続して実施する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 295

事務事業名称	男女共同参画計画推進事業										
測定年度	2022(R4)年度		部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2002(H14)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市男女共同参画推進審議会				
事業対象	メインターゲット	各所管事業を実施する職員・職場			
	サブターゲット	各事業の対象となる市民			
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の視点を持って事業を実施する必要がある			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	所管する各事業を男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の視点を持って事業が実施できている状態				
事業概要	・「第3次枚方市男女共同参画計画」の具体的な取り組みを定めた「第3次枚方市男女共同参画計画アクションプログラム前期(平成28～令和2年度)」に基づいた施策展開を着実に推進するため、毎年度、取り組みの実施状況を取りまとめ、公表する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			男女共同参画の視点をもって事業を実施している。				各課に男女共同参画推進担当者を配置する。			
指標設定	指標説明		男女共同参画推進担当者研修の参加割合 【算出式:男女共同参画推進担当者を対象とした研修の参加人数/男女共同参画推進担当者数×100】				男女共同参画推進担当者の選出部署割合 【算出式:男女共同参画推進担当者の選出部署数/男女共同参画推進担当者を設すべき部署数×100】			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		-	100	100	100	111	100	100	100
	実績		-	97	94.70		103	100	100	
達成度		95%				100%				

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.78
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	9,092	5,343	6,093		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	371	67	0		
	人件費計	9,463	5,410	6,093		
	物件費計	2,066	30	90	195	46.2%
	歳出計	11,529	5,440	6,183		
歳入	国庫支出金	0	0	113	0	※「正職員、再任用、任期付」の人員配置については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	517	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	630	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	2,066	30	0	195	

5. 総括的分析

総括的分析	男女共同参画推進本部及び推進担当者への研修を継続して実施するとともに、男女共同参画計画アクションプログラムの進捗状況を毎年公表することで、職員に対する男女共同参画意識の醸成を図った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和4年度に男女共同参画計画アクションプログラム進捗状況の公表内容をより市民にわかりやすく変更しており、今後も男女共同参画計画の推進に引き続き取り組む。

事務事業実績測定調査

R4調書番号 296

事務事業名称	平和に関する啓発事業										
測定年度	2022(R4)年度		部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	13.平和の大切さを後世に伝えるまち									
	実行計画名	13-1.平和意識の啓発									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1968(S43)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市人権尊重まちづくり審議会				
事業対象	メインターゲット	平和に関心がない市民			
	サブターゲット	若い世代をはじめ平和に関する知識や情報を必要とする人。			
	ターゲットが抱える課題	身近に戦争体験者等がいなく戦争や平和に関して学ぶ機会や知る機会が少ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	平和に関する啓発事業等を通じて、市民の平和意識の醸成が図られている状態。				
事業概要	<p>○市民への日本国憲法の理念の定着や平和意識の醸成のため啓発事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会「憲法のつどい」・平和資料室通年展示「禁野火薬庫の爆発」及び特別展示「平和映画会」・妙見山の煙突見学会・バスで巡る市内の戦争遺跡 <p>○非核平和都市宣言の啓発を行うとともに、核兵器の廃絶を求め、平和な社会を実現するための啓発に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み平和映画会・戦跡案内等平和学習への協力・その他平和団体等への協力・核実験に対する抗議 <p>○「枚方市平和の日」を記念して啓発事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「枚方市平和の燈火(あかり)」・ひらかた平和フォーラム・エフエムひらかた平和の日特別番組・市民ギャラリーでの企画展・平和映画会・平和ライブラリーコンサート <p>○平和の鐘カリヨンを1日10回定時に鳴らすとともに、原爆が投下された8月6日(広島)、8月9日(長崎)、終戦記念日の8月15日、国際平和デーの9月21日、枚方市平和の日の3月1日に鳴らし、平和意識の醸成に努めている。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
ロジックモデル		平和に関する啓発事業等を通じて、市民の平和意識の醸成が図られている。	市民が各種イベントに参加する機会が増える。				平和に関する啓発イベント等を実施する。						
指標設定	指標説明	主な平和啓発事業のアンケート結果における「大変満足した」及び「まあ満足した」の割合。実績ベース(86%)から毎年1%を目途に上昇を目指し、R5年度は90%を目標とする。 【算出式:「大変満足した」及び「まあ満足した」と回答した人数/アンケート回答数×100】	平和に関する啓発イベントへの延べ参加人数				平和に関する啓発イベントの開催回数						
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値		単位	%	単位	人	単位	回	単位	回			
	達成度		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4
	目標 (見込み)	87	88	89	90	6,400	6,500	6,600	6,700	15	15	15	15
	実績	89	91	90.51		1,812	4,080	3,144		7	13	11	
	達成度	102%				48%				73%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.05
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	18,422	12,178	16,015		
	会計年度任用職員	0	105	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	18,422	12,283	16,015		
物件費計	3,917	4,184	4,631	6,113	75.8%	
歳出計	22,339	16,467	20,646			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	114	222	358	358	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	114	222	358	358	
一般財源（物件費に充当されるもの）	3,803	3,962	4,273	5,755		

5. 総括的分析

総括的分析	3月1日枚方市平和の日の関連事業である「平和の燈火」や、市内の戦争遺跡巡りツアー、見学会、被爆体験者である市民の講演など地域に密着した内容の啓発事業から、著名人による平和フォーラム、沖縄本土復帰50年を記念した写真パネル展まで多彩に事業を実施した。また、若年層への啓発の一環として、平和啓発冊子「平和のために私たちができること」を作成した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	事業の趣旨と集客力の双方に視点を置いた企画や関係部局との連携により、より効果的な啓発を行うとともに、課題である若年層への啓発として、令和4年度に作成した平和啓発冊子の活用にも取り組む。

事務事業実績測定調査

R4調書番号 560

事務事業名称	人権擁護委員関係事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业		
事業期間	不明		年度	～	年度まで		
根拠法令等	人権擁護委員法						
関係補助金名称	枚方地区人権擁護委員会補助金			サンセット	2020(R2)年度	～	2022(R4)年度
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	法務省から委嘱された17名の枚方地区人権擁護委員					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	人権擁護委員の活動が効果的、円滑に行うことが出来ていないため、市と連携して取り組む必要がある。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及と高揚につながる人権擁護委員の様々な活動が効果的、円滑に行われている状態。						
事業概要	本市には、国民に保障された基本的人権を擁護するために設けられた人権擁護委員(2020年1月1日現在16人)が法務省から委嘱されており、その活動を支援する。活動内容は、人権相談、人権週間街頭啓発及び人権特設相談、法務局常設・常駐人権相談、人権作文コンテスト(中学生対象)、人権の花運動(小学生対象)、人権教室(小学生対象)、スマホ・ケイタイ人権教室(小・中学生対象)、定例会、現地研修会等を実施。						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					人権擁護委員が主体となった各種活動を効果的、かつ円滑に実施する。				人権擁護委員の活動を支援する。			
指標設定	指標説明				枚方地区人権擁護委員会事業計画に記載する事業の実施率。 【算出式:実施した事業数/事業計画記載事業数×100】				枚方地区人権擁護委員会定例会、研修会の回数。			
	指標種類				単位				%			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)				64	100	100	100	12	12	12	12
実績				7	85	105.71		6	12	13		
達成度				106%				108%				

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.85
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,307	3,536	6,640		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,307	3,536	6,640		
物件費計	240	611	562	638	88.1%	
歳出計	4,547	4,147	7,202			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	150	150	150	150	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	150	150	150	150	
一般財源（物件費に充当されるもの）	90	461	412	488		

5. 総括的分析

総括的分析	会議を予定通り開催したほか、研修会は当初予定より1回多く開催した。小・中学校を対象とした人権教室などの啓発事業については、学校からの申請にすべて対応できるなど、枚方地区人権擁護委員会の活動を円滑に支援できた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	枚方地区人権擁護委員会の会議や研修会の円滑な実施と、小中学校での人権教室などの啓発活動が円滑に行えるよう引き続き支援していく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 849

事務事業名称	人権政策室運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	人権政策室職員・職場			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	人権政策室の運営を円滑に図る必要がある			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	人権政策室の運営が円滑に図られている				
事業概要	人権政策室運営事務:①議会答弁関係 ②事務事業関係 ③環境評価関係 ④各種団体要望関係 ⑤大阪府等庁外への照会回答関係 等 人権政策室庶務関係:①人権政策室の予算・決算に関する事務 ②職員の服務関係 ③物品の発注関係 ④文書の收受・発送関係 ⑤備品の管理関係 ⑥啓発資料の貸し出し関係 等				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
指標設定	指標説明				
	指標種類				
	指標数値	目標 (見込み)			
		実績			
	達成度				

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.94
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,525	7,712	8,854		
	会計年度任用職員	0	43	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	13,525	7,755	8,854		
	物件費計	2,165	1,653	2,029	2,607	77.8%
	歳出計	15,450	9,408	10,883		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	2,165	1,653	2,029	2,607	

5. 総括的分析

総括的分析	前年度から人権・非核平和担当と男女共同参画担当がひとつの課となっており、男女共生フロア・ウィルの運営をはじめ、互いの事務の効果的な連携・協力を努めてきた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	現行の人員体制を最大限に活し、効果的・効率的な事務執行を行う。